

2024 年 12 月 27 日

株式会社ポリテクノに対する 「くひろぎん」サステナビリティ・リンク・ローン」の実行について

株式会社広島銀行（頭取 清宗 一男）では、株式会社ポリテクノ（本社：広島県東広島市、代表取締役 山崎 慶彦）に対して「くひろぎん」サステナビリティ・リンク・ローン」を実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 案件概要 「くひろぎん」サステナビリティ・リンク・ローン」の概要は【別紙 1】をご参照ください

融資実行日	2024 年 12 月 27 日
融資金額	1 億 2 千万円
融資期間	6 年 9 ヶ月
SPTs (サステナビリティ・ パフォーマンス・ターゲット)	健康経営優良法人認定の継続取得 労災事故発生件数 0 件維持
その他	サステナビリティ・リンク・ローンとしての適合性および SPTs の合理性について、ひろぎんエリアデザイン株式会社からセカンドオピニオン【別紙 2】を取得しております。

2. 企業概要

会 社 名	株式会社ポリテクノ
所 在 地	広島県東広島市三永 3 丁目 16 番 4 号
代表取締役	山崎 慶彦
業 種	防水工事業
事業内容等	建築・土木工事、防水工事、防食工事、塗装工事、塗床工事、外壁改修工事、ウォータージェット工事、レーザー塗膜除去工事、バキュームブラスト工事、現場発泡断熱材工事、特殊止水工事、外壁調査

以上



広島銀行では、SDGs への取組みを強化しております。

【SDGs (Sustainable Development Goals) 持続可能な開発目標】
2015 年 9 月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての 2030 年までの世界共通目標。持続可能な開発のための 17 の目標と 169 のターゲットで構成。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社広島銀行
営業企画部 法人企画室
TEL (082) 247-5151 (代表)

「〈ひろぎん〉サステナブルローン」について

○特長

- ・環境省等が定めるガイドラインに整合したファイナンスフレームワーク「〈ひろぎん〉サステナブルローン」※を策定し、そのもとで「サステナビリティ・リンク・ローン」と「グリーンローン」の 2 商品をご用意し、ニーズに応じてご利用いただけます。

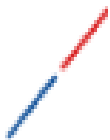
サステナビリティ・リンク・ローン	・ESG・SDGs に関する目標を設定いただき、達成した場合に金利引下げを実施 ・設定いただく目標等にかかる外部レビューと年 1 回のレポートニングが必要
グリーンローン	・国際原則や政府指針に掲げるグリーンプロジェクトにかかる設備資金のみが対象 ・年 1 回のレポートニングが必要

※ファイナンスフレームワークのグリーンローン原則等に対する整合性について株式会社格付投資情報センターより第三者意見を取得しています。

- ・対外 PR 支援として、融資実行時に当行よりニュースリリースを行い、サステナビリティへの取組みの対外公表をご支援します。

○商品概要

商品名	〈ひろぎん〉サステナブルローン	
	サステナビリティ・リンク・ローン	グリーンローン
取扱店	全店	
対象となる方	以下のすべてを満たす法人のお客さま	
	・ESG や SDGs に関する目標設定を行うこと ・外部レビュー※、年 1 回のレポートニング（銀行への進捗状況報告）を実施 ※原則ひろぎんエリアデザインにより実施	・グリーンプロジェクトへの設備投資を行うこと ・年 1 回のレポートニングを実施
お使いみち	運転資金・設備資金	グリーンプロジェクトにかかる設備資金
ご融資金額	50 百万円以上	
ご融資期間	2 年以上(固定金利は 10 年以内)	1 年以上(固定金利は 10 年以内)
ご融資利率	当行所定の金利	
	目標達成の場合、金利引下げ※実施 ※金利引下げのみ、もしくは金利引下げ幅の一部を寄付するタイプのいずれかをご選択いただけます	—
ご融資形式	証書貸付・当座貸越	証書貸付
ご返済方法	当行所定の審査によります	
担保・保証人		
取扱手数料	組成難易度に応じてスキーム構築手数料が必要となります	



株式会社ポリテクノ 〈ひろぎん〉サステナビリティ・リンク・ローン

発行日：2024年12月27日
発行者：ひろぎんエリアデザイン株式会社

本文書は、株式会社広島銀行（以下、「貸付人」という）と株式会社ポリテクノ（以下、「借入人」という）の間のサステナビリティ・リンク・ローン（以下、「本ローン」）について、ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）等の「サステナビリティ・リンク・ローン原則」及び環境省の「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」に適合していることを確認したものであり、以下にその評価結果を報告する。

1. 借入人とサステナビリティ

（1）会社概要

借入人は、広島県東広島市に本社を置く防水工事業者である。各種防水工事業務を中心として、特殊止水、建築、断熱工事業務など、幅広く展開している。



（資料：借入人HPより）

企業名	株式会社ポリテクノ	
代表者	代表取締役 山嵜 慶彦	
所在地	広島県東広島市三永3丁目16番4号	
資本金	500万円	
設 立	2010年 4 月	
事業内容	建築・土木工事 防食工事 塗床工事 ウォータージェット工事 バキュームブラスト工事 特殊止水工事	防水工事 塗装工事 外壁改修工事 レーザー塗膜除去工事 現場発泡断熱材工事 外壁調査(外壁赤外線ドローン調査 など)

(2) サステナビリティ

借入人は、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の理念に賛同し、SDGsの達成に向けて積極的に活動している。



株式会社ポリテクノ SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、積極的な取り組みを通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2021年7月29日
株式会社ポリテクノ
代表取締役 山崎 慶彦

当社のSDGsへの貢献

安心（笑顔）の提供

「最新技術とプロ職人で、お客様へ安心（笑顔）を提供する」をモットーに、防水・防食・特殊止水工事を通じて、社会インフラの整備に貢献してまいります。

【主な取り組み】

- ・各種建築物・橋梁・道路など社会インフラにかかる防水・防食・特殊止水工事・塗装工事などの施工
- ・様々な工法や技術を理解した技術スタッフによる施工、お客様のニーズへの的確な対応



環境

省エネ・省資源の実践など事業活動における環境負荷低減の推進により、地球環境保護に積極的に貢献してまいります。

【主な取り組み】

- ・LED照明や環境対応「アイゼン」計画などの省エネ設備導入による環境負荷低減への取り組み
- ・環境に優しい防錆剤・防錆剤の使用
- ・プラスチック製品の使用削減、再生紙の使用推進



人権

ダイバーシティ経営や健康経営の推進を通じて、社員一人ひとりが働きがいをもって働くことができる企業づくりを実践してまいります。

【主な取り組み】

- ・性別・年齢・学歴を問わない採用・登用の実施
- ・多様な人材が活躍できる職場づくりの実践
- ・定期健診や個別指導を通じた社員の健康維持増進の取り組みと専業主婦に向けた啓発



地域貢献

地域の一員として、地域経済活性化への取り組みや様々な社会貢献活動の実践を通じて、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

【主な取り組み】

- ・地元人材の積極採用
- ・電光掲示板での交通安全メッセージ表示による地域の子ども達の交通安全見守り活動の実施
- ・自社工場における桜の苗木の植樹実施





SDGsとは

Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略。持続可能な社会をつくるために、世界が抱える問題を17の目標と169のターゲットに整理したもの（2015年9月に国連で採択）。2030年までに、政府、企業、地域社会のあらゆる人が、SDGsを実現するための役割を担っている。



2. KPIの選定

(1) KPIの概要

借入人はKPIとして、「健康経営優良法人認定」及び「労災事故発生件数」を選定した。

健康経営優良法人認定とは、「健康経営優良法人認定制度」における認定を指し、認定継続を目標とする。当該制度は、経済産業省と日本健康会議が共同で運営しており、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰するものである。他方、労災事故発生件数とは、労働者が業務執行中に業務に起因して受けた業務上の災害の発生件数をいう。

(2) KPIの重要性

本KPIは、従業員等への健康投資を行うことによる従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化、および従業員の安全確保への対応につながるため、借入人のサステナビリティ経営に重要な意味を持つ。

(3) 経営方針とKPIの関係

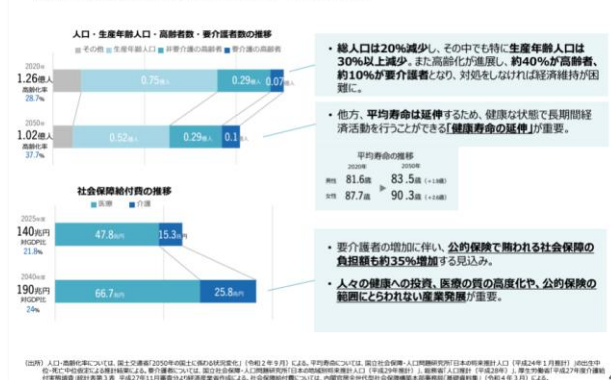
借入人は、前述したSDGsへの取組において「人権」をテーマに掲げ、「ダイバーシティ経営や健康経営の推進を通じて、社員一人ひとりが働きがいをもって働くことができる企業づくりを実践していく」方針を明確にし、定期健診や個別指導を通じた従業員の健康維持増進、意識醸成に向けた啓発に取り組んでいる。こうした取組を鑑み、本KPIは、借入人が掲げているサステナビリティ経営に合致したものであるといえる。

(4) KPIの有意義性

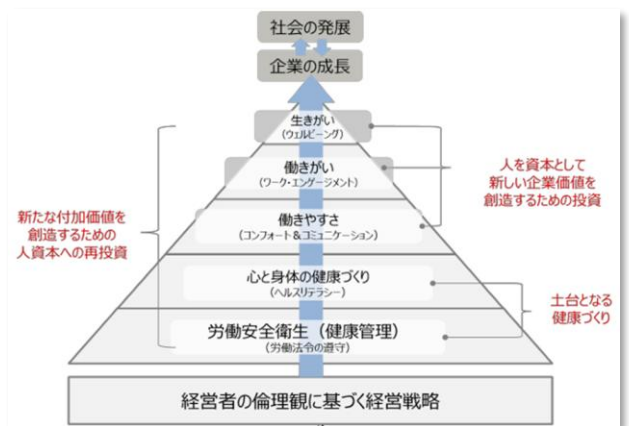
人口減少と高齢化が進展する我が国では、生産年齢人口の減少が予測されており、これに対する対処が経済維持の課題となっている。経済産業省「健康経営の推進について」におけるとりまとめでは、2020年時点で約7,500万人だった生産年齢人口は、2050年には約5,200万人まで減少すると推計されている。加えて、平均寿命が延伸するために医療・介護などの社会保障負担額は増加する見込みである。こうした課題に対して、我が国においては「健康寿命の延伸」に取り組むことで、国民が健康な状態で長時間経済活動を行えることを目指している。

こうした方向性のもと、経済産業省は企業における「健康経営」の推進を図っている。健康経営とは、社員等の健康保持・増進の取組を将来的に収益性等を高める投資として、企業が健康管理を経営的視点から戦略的に実践するものである。

我が国が直面する課題と目指すべき方向性



(資料) 経済産業省 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課「健康経営の推進について」 2024年3月



(資料) NPO法人健康経営研究会 健康長寿産業連合会 健康経営会議実行委員会「未来を築く、健康経営-深化版：これからの健康経営の考え方について-」 2021年7月



他方、労働災害については、第14次労働災害防止計画（厚生労働省）において目指す社会として、「誰もが安全で健康に働くためには、労働者の安全衛生対策の責務を負う事業者や注文者のほか、労働者等の関係者が、安全衛生対策について自身の責任を認識し、真摯に取り組むことが重要である。また、消費者・サービス利用者においても、事業者が行う安全衛生対策の必要性や、事業者から提供されるサービスの料金に安全衛生対策に要する経費が含まれることへの理解が求められる。これらの安全衛生対策は、ウィズ・コロナ、ポスト・コロナ社会も見据え、また、DX（デジタルトランスフォーメーション）の進展も踏まえ、労働者の理解・協力を得ながら、プライバシー等の配慮やその有用性を評価しつつ、ウェアラブル端末、VR（バーチャル・リアリティ）やAI等の活用を図る等、就業形態の変化はもとより、価値観の多様化に対応するものでなければならない。」とされている。

こうした前提のもと、同計画では、令和5(2023)年4月1日から令和10(2028)年3月31日までに5か年計画として、8つの重点対策により、「死亡災害：5%以上減少、死傷災害：減少傾向に歯止めをかけ2027年までに減少」との目標が設定されている。

こうした取組により、誰もが安全で健康に働くことができる社会を実現することは極めて重要である。

【第14次労働災害防止計画の概要】

令和5年(2023年)4月1日～令和10年(2028年)3月31日までの5か年計画

計画の方向性

- 事業者の**安全衛生対策の促進と社会的に評価される環境の整備**を図っていく。そのために、厳しい経営環境等さまざまな事情があったとしても、**安全衛生対策に取り組むことが事業者の経営や人材確保・育成の観点からもプラスであると周知**する。
- 転倒等の個別の安全衛生の課題に取り組んでいく。
- 誠実に安全衛生に取り組まず、労働災害の発生を繰り返す事業者に対しては厳正に対処する。

8つの重点対策

① 自発的に安全衛生対策に取り組むための意識啓発 社会的に評価される環境整備、災害情報の分析強化、DXの推進	⑤ 個人事業者等に対する安全衛生対策の推進
② 労働者（中高年齢の女性を中心に）の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進	⑥ 業種別の労働災害防止対策の推進 陸上貨物運送事業、建設業、製造業、林業
③ 高年齢労働者の労働災害防止対策の推進	⑦ 労働者の健康確保対策の推進 メンタルヘルス、過重労働、産業保健活動
④ 多様な働き方への対応や外国人労働者等の労働災害防止対策の推進	⑧ 化学物質等による健康障害防止対策の推進 化学物質、石棉、粉じん、熱中症、騒音、電離放射線

死亡災害：5%以上減少 死傷災害：増加傾向に歯止めをかけ2027年までに減少

（資料）厚生労働省「第14次労働災害防止計画の概要」

以上のことから、借入人が設定した本KPIは、SDGs実現に向けた日本国内の目標設定及び国内情勢に合致するものであり、有意義なものであるといえる。



3. サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）の設定

本ローンのSPTs設定については、以下の（１）から（３）の観点より適切な内容で設定されており、サステナビリティ・リンク・ローン原則に適合していると評価する。

（１）SPTsの概要

借入人は、KPIとして設定した「健康経営優良法人認定」及び「労災事故発生件数」について、2025年3月期から2031年3月期にかけて下表のとおりSPTsとして設定した。

【借入人のSPTs】

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期	2027年 3月期	2028年 3月期	2029年 3月期	2030年 3月期	2031年 3月期
健康経営優良法人認定	-	-	認定	認定	認定	認定	認定	認定	認定	認定
労災事故発生件数(件)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（２）SPTsの野心性

株式会社帝国データバンクが2023年10月から11月にかけて実施した調査によると、健康経営優良法人の認定状況は、従業員6名以上20名以下の法人で1.0%となっている。さらに、全体でみてもわずか1.0%であり認定取得は容易でない。そのため、借入人が設定した「借入期間を通じて認定継続」の目標設定は相当の経営努力が必要であると考えられる。

また、「労災事故発生件数0件維持」という目標は、そもそも労災事故を1件も発生させないというものであり、厚生労働省が「第14次労働災害防止計画」で設定した「死亡災害：5%以上減少、死傷災害：増加傾向に歯止めをかけ2027年までに減少」をはるかに上回る目標設定となっている。

こうした目標を複合的に定めることは、借入人のサステナビリティ経営の高度化に繋がるものであり、十分に野心的であるといえる。

【健康経営優良法人認定状況（従業員数）】

従業員数	全体	認定なし		認定あり		認定率 (%)
		n	構成比 (%)	n	構成比 (%)	
1_5名以下・未詳	933,744	932,982	64.2	762	5.2	0.1
2_6名以上20名以下	336,234	332,962	22.9	3,272	22.1	1.0
3_21名以上30名以下	57,727	56,186	3.9	1,541	10.4	2.7
4_31名以上50名以下	52,254	50,270	3.5	1,984	13.4	3.8
5_51名以上100名以下	43,201	40,794	2.8	2,407	16.3	5.6
6_100名以上	44,888	40,064	2.8	4,824	32.6	10.7
合計	1,468,048	1,453,258	100.0	14,790	100.0	1.0

※黄色の網掛けは認定率が上位の項目

（資料）株式会社帝国データバンク「企業アンケート - 健康経営に関する企業の取り組み状況や効果に関する調査分析」2024年2月

（３）SPTsの適切性

SPTsの適切性については、第三者機関であるひろぎんエリアデザインからセカンドオピニオンを取得している。



4. ローンの特徴

評価対象の「ローン特性」は、以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。

貸出期間中に適用される金利は、以下の要件の達成状況によって決定される。

- (1) 借入人は貸付人に取組についての進捗状況を書面にて報告すること。
- (2) SPTsの目標数値を達成すること。

(1) が遵守されている場合、(2) が未達でも、スプレッドは変わらない。(1) が遵守され(2) が達成される場合、スプレッドは縮小されるように設計されている。よって、貸出条件とSPTsは連動しているといえる。

5. レポートニング

評価対象の「レポートニング」は、以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。

(1) 貸付人への報告

借入人は、SPTsの達成状況を書面にて貸付人に提出する予定である。これにより貸付人はSPTsの達成状況に関する最新の情報を入手できる。

(2) 一般開示

借入人は、今回の資金調達がサステナビリティ・リンク・ローンに基づくものであることを、貸付人のウェブサイトで表明することを企図している。SPTsに関する情報を一般に開示することにより、透明性を確保する。

6. 検証

評価対象の「検証」は、以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。

借入人はサステナビリティ・リンク・ローンのフレームワークに関して、前述の「1. 借入人とサステナビリティ」、「2. KPIの選定」、「3. サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット (SPTs) の設定」、「4. ローンの特徴」、「5. レポートニング」に関して、自らの対応について客観的な評価が必要と判断し、ひろぎんエリアデザインによるレビュー及びSPTsとして設定する指標の検証を依頼した。

当該依頼を受け、ひろぎんエリアデザインは、評価対象のサステナビリティ・リンク・ローン原則への適合性について確認の上、セカンドオピニオンを作成した。貸付人も、ひろぎんエリアデザインがセカンドオピニオンを作成することを承諾している。ひろぎんエリアデザインのセカンドオピニオンは貸付人に提供される。



ひろぎんエリアデザイン 会社概要

社名 ひろぎんエリアデザイン株式会社

代表者 代表取締役社長 松内 紀子

所在地 〒730-0031
広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8

設立 2021年4月1日

資本金 1億円

株主 株式会社ひろぎんホールディングス

TEL 082-504-3016



留意事項

1. ひろぎんエリアデザインの第三者意見について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施するサステナビリティ・リンク・ローンについて、ローン・マーケット・アソシエーション (LMA)等の「サステナビリティ・リンク・ローン原則」及び環境省の「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」への適合性、準拠性、設定する目標の合理性に対する第三者意見を述べたものです。

その内容は、入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

ひろぎんエリアデザインは、当文書のあらゆる使用から生じる直接的・間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 貸付人との関係性、独立性

ひろぎんエリアデザインは、ひろぎんグループに属しており、貸付人及びひろぎんグループ企業との間、及びひろぎんグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は、貸付人とは独立して行われるものであり、貸付人からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. ひろぎんエリアデザインの第三者性

借入人とひろぎんエリアデザインとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係等の特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は、ひろぎんエリアデザインが保有しています。本文書の全部または一部を、自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻訳、頒布等を行うことは禁止されています。